

団塊世代等が、元来地域、教育活動の中心として土着が育ちながら社会参加できるよう、教育サポーターとなるための手引き書等を作成・配布する。また、団塊世代等の社会参加を促す標語等を募集及び表彰し、入選作品を取り入れた啓発ポスター等を作成・配布し、意識啓発を図る。

(4) トライアル事業（委託事業）

各地域において、試行的に、地域の特性に応じて、社会人の学習活動支援や学校支援等を行う教育サポーター制度を導入し（仕組みづくりを行い）、教育サポーターの募集、研修、認定、派遣、制度の評価を行う。

3. 積算内訳

(1) 教育サポーター制度創設検討委員会の設置	7,839千円(7,839千円)
(2) 高齢者活用の実態調査等	14,670千円(14,670千円)
(3) 広報啓発	12,818千円(12,818千円)
(4) トライアル事業の実施 64団体×@4,000千円	256,000千円(新規)

団塊世代等社会参加促進のための調査研究 - 教育サポーター制度の創設 -

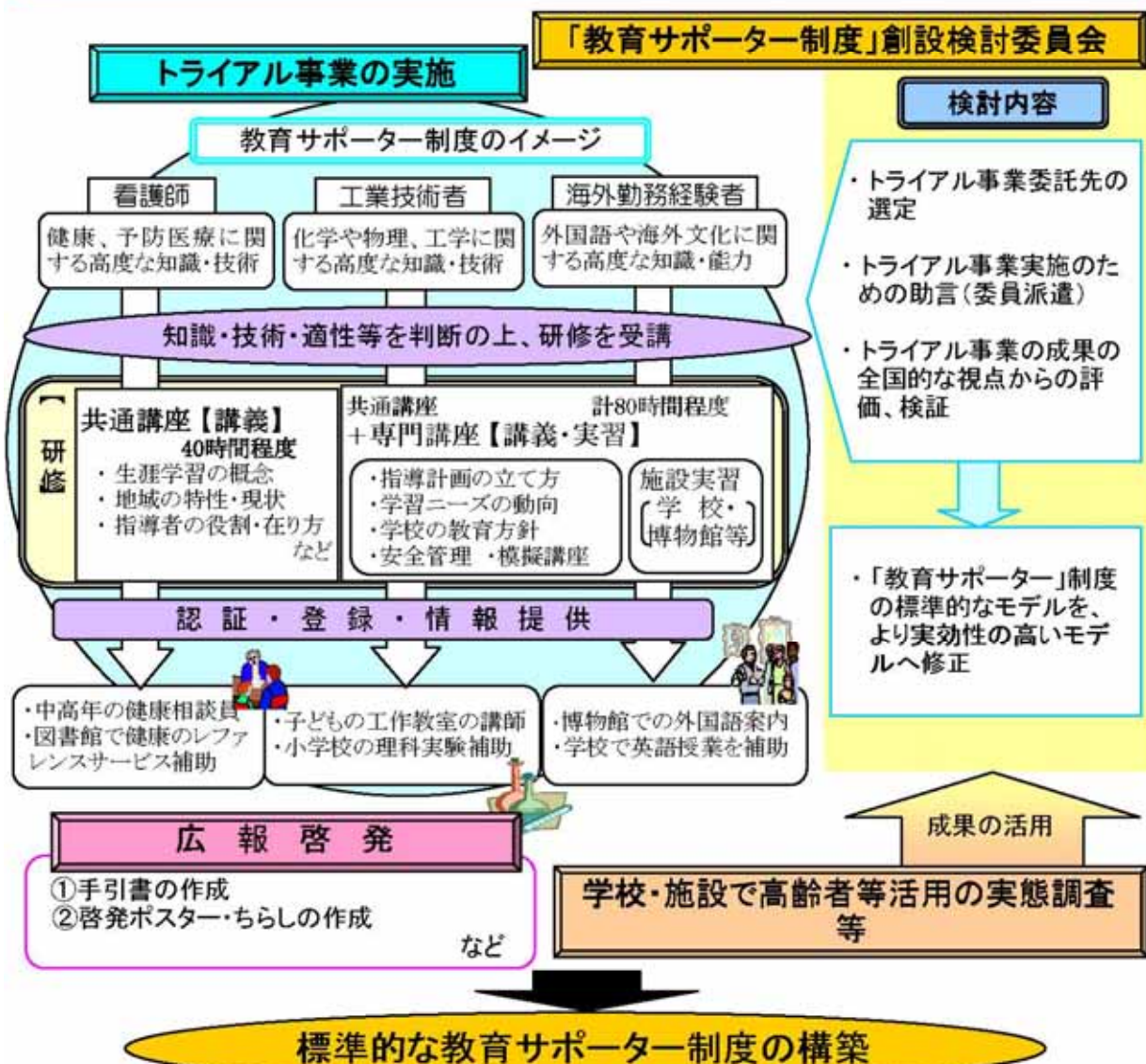
20年度概算要求額 291百万円 (35百万円)

【背景】

- 1947年から49年生まれの「団塊の世代」は約669万人。2007年から60歳に達する。
- 働いている人の6割強が、定年後も何らかの形で働き続けたい(内閣府調査(17年))
- 社会のために役立ちたいと思っている人は約6割(内閣府調査(18年2月))
- 学習した経験を公的な機関が認証して、どの地域や団体でも通用するようにすることが良いと考える人が約3割存在(内閣府調査(17年5月))
- 再チャレンジ可能な仕組みの構築(中間取りまとめ)では、高齢者・団塊世代の再チャレンジ支援のための簡易な資格制度を創設・拡充し、高齢者・退職者の活躍の場を拡大としている。



団塊世代等が職業や学習を通じて培った経験を活かして、教育分野で活躍



団塊世代や高齢者が、経験を活かし、現役で活躍する機会が拡大

中高年・団塊世代...へ戻る

脳卒中障害者...へ戻る